

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日  
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所  
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 大久保治仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,924	2.2	1,494	6.0	1,512	6.7	977	17.4
28年3月期	9,711	4.2	1,409	6.0	1,418	5.9	832	1.9

(注) 包括利益 29年3月期 966百万円(15.5%) 28年3月期 836百万円(△0.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	91.31	—	36.2	29.4	15.1
28年3月期	77.77	—	32.6	27.4	14.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,161	2,782	53.9	260.01
28年3月期	5,117	2,658	51.2	245.05

(参考) 自己資本 29年3月期 2,782百万円 28年3月期 2,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,478	△661	△1,057	588
28年3月期	1,308	△395	△753	834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	642	77.1	25.2
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	642	65.7	23.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		57.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,806	8.9	1,749	17.1	1,750	15.7	1,119	14.5	円 銭 104.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,701,192株	28年3月期	10,701,192株
29年3月期	199株	28年3月期	104株
29年3月期	10,701,063株	28年3月期	10,701,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,968	1.7	1,462	6.8	1,478	6.0	967	54.4
28年3月期	8,820	4.8	1,369	6.7	1,394	6.9	626	△22.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	90.39		—					
28年3月期	58.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	5,364		2,968		55.3	277.40		
28年3月期	5,060		2,643		52.2	247.02		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,968百万円 28年3月期 2,643百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成29年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済については、全体として緩やかに回復しているものの、アメリカの金融政策の影響や中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入試改革の実施も控え、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が738名（前期は682名、前年同期比108%）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は48%（前期は45%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、授業料の値下げ等の施策が生徒数の増加に繋がり、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.1%増となりました。東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を9校舎（東大島、八王子南口、大井町、豪徳寺、国分寺南口、練馬、篠崎、千住大橋、高島平）、「ena新宿セミナー」を1校舎（藤沢）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至っておりません。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面では、広告宣伝活動の見直しにより広告宣伝費が減少したものの、本社移転に伴う費用や前年度取得した合宿所の維持・管理費用等が増加したことにより、前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,924百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,494百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は1,512百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は977百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、校舎の新規開校及び授業料の値下げ等の施策の実施に伴い、生徒数が増加したこと等の理由により、売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

個別指導部門につきましては、前年度と比べ企業間競争が進んだ影響等により生徒数が低調に推移し、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、前年度と比べ新規の生徒獲得が厳しく、生徒数が低調に推移したこと等により、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、前年度開校した校舎の影響や、営業活動に注力したこと等の理由により生徒数が増加し、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、効果的な広告宣伝の実施及び営業活動に注力したことに伴い受講者数が増加したこと等の理由により、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎では在籍生の低年齢化と受験学年の減少が進んだものの、株式会社学究社帰国教育において生徒数が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,614百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

## ② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、一般企業等法人に対する売上は、企業サイト制作売上が増加したことにより前年同期と比較して増加いたしました。学校法人に対する売上は、学校企画広告やウェブサイトの運用保守を中心に受注が伸び、前年同期と比較して増加いたしました。

また、ネットワーク広告売上につきましては、媒体改善・広告枠の最適化を行った結果、ページビュー及びユーザー数並びにページビュー単価が増加したことにより、前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は375百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、213百万円減少し、1,017百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、256百万円増加し、4,143百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、43百万円増加し、5,161百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、61百万円増加し、2,139百万円となりました。これは、主として未払金、未払法人税等、前受金の増加、1年内返済予定の長期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、141百万円減少し、239百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、80百万円減少し、2,378百万円となりました。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、123百万円増加し、2,782百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、配当金の支払い等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.9%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて246百万円減少し、588百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,478百万円の収入（前年同期は1,308百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、法人税等の支払額等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、661百万円の支出（前年同期は395百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円の支出（前年同期は753百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	55.0	42.7	47.5	51.2	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	164.2	159.4	128.5	251.8	317.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.9	0.4	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	379.3	114.1	199.3	244.3	446.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続き、企業間競争も激しさを増すものと思われま。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸長させ、「都立のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。また、引き続き従業員教育の強化を行い、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

なお、平成30年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで10校程度を計画しております。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

以上のことから、平成30年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高10,806百万円（前期比8.9%増）、連結営業利益1,749百万円（前期比17.1%増）、連結経常利益1,750百万円（前期比15.7%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益1,119百万円（前期比14.5%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえで国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	834,732	588,381
売掛金	131,571	95,986
商品	57,565	56,049
貯蔵品	103	103
繰延税金資産	40,433	42,238
その他	168,959	237,855
貸倒引当金	△2,985	△3,264
流動資産合計	1,230,381	1,017,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,179,961	3,329,068
減価償却累計額	△1,365,896	△1,340,634
建物及び構築物（純額）	1,814,065	1,988,433
機械装置及び運搬具	41,601	61,717
減価償却累計額	△30,609	△47,691
機械装置及び運搬具（純額）	10,991	14,026
工具、器具及び備品	621,611	730,761
減価償却累計額	△447,939	△504,233
工具、器具及び備品（純額）	173,672	226,528
土地	642,924	642,915
建設仮勘定	-	9,846
有形固定資産合計	2,641,654	2,881,750
無形固定資産		
のれん	242,504	209,451
その他	92,562	70,385
無形固定資産合計	335,066	279,836
投資その他の資産		
長期貸付金	22,196	18,222
繰延税金資産	52,281	50,928
差入保証金	725,524	802,868
その他	170,362	158,401
貸倒引当金	△60,131	△48,155
投資その他の資産合計	910,233	982,265
固定資産合計	3,886,954	4,143,853
資産合計	5,117,335	5,161,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,638	17,092
1年内返済予定の長期借入金	216,679	159,996
未払金	447,557	485,606
未払法人税等	310,490	334,539
前受金	895,632	933,174
賞与引当金	28,720	36,635
その他	154,592	172,377
流動負債合計	2,078,310	2,139,421
固定負債		
長期借入金	200,015	40,019
退職給付に係る負債	178,791	190,158
繰延税金負債	1,735	1,968
その他	-	7,260
固定負債合計	380,541	239,406
負債合計	2,458,852	2,378,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	165,912	1,166
利益剰余金	1,675,576	2,010,656
自己株式	△129	△263
株主資本合計	2,648,039	2,818,239
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△25,732	△35,864
その他の包括利益累計額合計	△25,732	△35,864
非支配株主持分	36,176	-
純資産合計	2,658,483	2,782,374
負債純資産合計	5,117,335	5,161,203

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	9,711,689	9,924,619
売上原価	6,494,844	6,519,834
売上総利益	3,216,845	3,404,784
販売費及び一般管理費	1,807,207	1,910,760
営業利益	1,409,638	1,494,024
営業外収益		
受取利息	684	516
受取配当金	4	3
受取補償金	-	5,555
貸倒引当金戻入額	11,179	9,458
その他	23,204	14,107
営業外収益合計	35,072	29,640
営業外費用		
支払利息	5,463	3,463
為替差損	8,212	6,810
賃貸借契約解約損	8,320	-
その他	4,326	628
営業外費用合計	26,322	10,901
経常利益	1,418,388	1,512,763
特別損失		
減損損失	89,999	70,101
固定資産売却損	21,358	-
固定資産除却損	9,741	9,151
本社移転費用	-	8,418
特別損失合計	121,099	87,671
税金等調整前当期純利益	1,297,289	1,425,091
法人税、住民税及び事業税	465,597	449,027
法人税等調整額	△871	△159
法人税等合計	464,725	448,868
当期純利益	832,563	976,223
非支配株主に帰属する当期純利益	288	△922
親会社株主に帰属する当期純利益	832,274	977,145

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	832,563	976,223
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,174	△10,132
その他の包括利益合計	4,174	△10,132
包括利益	836,738	966,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,449	967,013
非支配株主に係る包括利益	288	△922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	806,680	1,243,664	1,785,089	△ 1,323,893	2,511,540	△29,907	△29,907	37,115	2,518,748
会計方針の変更による 累積的影響額		△77,752	△82,835		△160,587				△160,587
会計方針の変更を反映 した当期首残高	806,680	1,165,912	1,702,254	△ 1,323,893	2,350,953	△29,907	△29,907	37,115	2,358,161
当期変動額									
剰余金の配当			△535,059		△535,059				△535,059
親会社株主に帰属す る当期純利益			832,274		832,274				832,274
自己株式の取得				△129	△129				△129
自己株式の消却		△ 1,000,000	△323,893	1,323,893	-				-
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						4,174	4,174	△938	3,236
当期変動額合計	-	△ 1,000,000	△26,678	1,323,764	297,086	4,174	4,174	△938	300,322
当期末残高	806,680	165,912	1,675,576	△129	2,648,039	△25,732	△25,732	36,176	2,658,483

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	806,680	165,912	1,675,576	△129	2,648,039	△25,732	△25,732	36,176	2,658,483
会計方針の変更による累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	806,680	165,912	1,675,576	△129	2,648,039	△25,732	△25,732	36,176	2,658,483
当期変動額									
剰余金の配当			△642,065		△642,065				△642,065
親会社株主に帰属する当期純利益			977,145		977,145				977,145
自己株式の取得				△134	△134				△134
自己株式の消却					-				-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△164,745			△164,745				△164,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,132	△10,132	△36,176	△46,308
当期変動額合計	-	△164,745	335,079	△134	170,199	△10,132	△10,132	△36,176	123,891
当期末残高	806,680	1,166	2,010,656	△263	2,818,239	△35,864	△35,864	-	2,782,374

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,297,289	1,425,091
減価償却費	254,892	269,705
減損損失	89,999	70,101
のれん償却額	33,053	33,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,546	7,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,282	△11,697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,189	11,367
受取利息及び受取配当金	△688	△519
支払利息	5,463	3,463
固定資産売却損	21,358	-
固定資産除却損	9,741	9,151
売上債権の増減額 (△は増加)	28,426	34,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,146	1,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,857	△7,545
前受金の増減額 (△は減少)	△30,263	37,593
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,467	△13,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,509	4,695
その他	156,436	81,757
小計	1,716,895	1,956,206
利息及び配当金の受取額	562	454
利息の支払額	△5,358	△3,314
賃貸借契約解約に伴う支払額	△8,320	-
補償金の受取額	-	5,555
法人税等の支払額	△420,651	△480,529
法人税等の還付額	25,803	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,930	1,478,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△386,700	△555,096
有形固定資産の除却による支出	△40,166	△12,561
無形固定資産の取得による支出	△24,210	-
長期貸付金の回収による収入	7,163	3,891
差入保証金の差入による支出	△42,150	△133,798
差入保証金の回収による収入	92,289	29,070
その他	△2,065	7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,840	△661,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△219,992	△216,679
自己株式の取得による支出	△129	△134
配当金の支払額	△531,909	△640,469
非支配株主への配当金の支払額	△1,227	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,257	△1,057,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	△6,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,415	△246,350
現金及び現金同等物の期首残高	674,317	834,732
現金及び現金同等物の期末残高	834,732	588,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 245円05銭	1株当たり純資産額 260円01銭
1株当たり当期純利益 77円77銭	1株当たり当期純利益 91円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,658,483	2,782,374
普通株式に係る純資産額(千円)	2,622,307	2,782,374
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	36,176	-
普通株式の発行済株式数(株)	10,701,192	10,701,192
普通株式の自己株式数(株)	104	199
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,701,088	10,700,993

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	832,274	977,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	832,274	977,145
普通株式の期中平均株式数(株)	10,701,146	10,701,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。